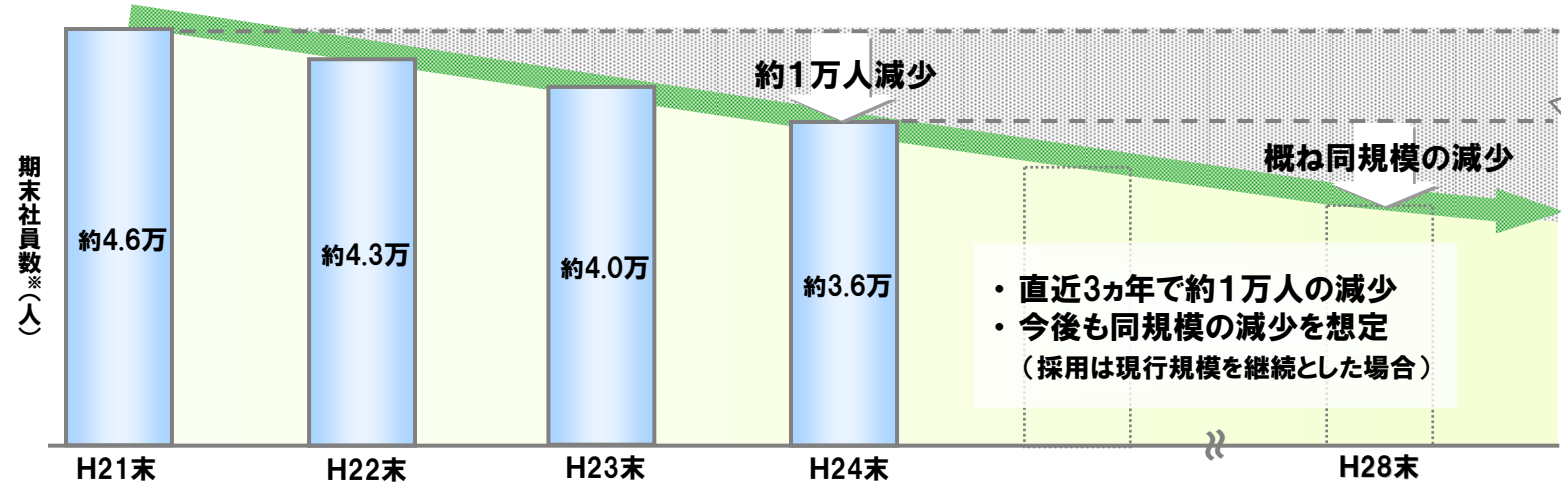


- 人員数の減少に対応すべく、業務効率化、拠点集約を推進
- 拠点集約については、ステップを踏みながら将来的に6ブロック各1拠点化をめざす

人員数の推移



人員数減少に対し、

- 業務効率化
- 拠点集約 等

の対処により、人的コストを中期的に抑制

- ・ 直近3か年で約1万人の減少
- ・ 今後も同規模の減少を想定 (採用は現行規模を継続とした場合)

※NTT西日本、地域会社、マーケティングアクト、ネオメイト、ホームテクノ、BA西日本の社員数合計

業務効率化

- 退職による人員数の減少・多様化する業務内容に対し、オペレーションにかかる業務効率化・生産性向上により対処

業務効率化(例)

- ・オンサイト複合保守
ネットワーク現地保守業務の一部を、遠隔支援等の技術により宅内保守部門で複合的に実施
- ・無派遣故障修理(DIY)の推進
- ・システム投入、処理作業の自動化 …… 等

拠点集約

- 呼転送やシステム化等により機能別の業務集約を推進
- 市場の変化・多様なお客様ニーズに対応しつつ、拠点数を大胆に集約

